

平成27年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業			担当部局	復興庁		作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(総合政策担当) 統括官付参事官(復興特区担当) 統括官付参事官(企業連携担当) 統括官付参事官(被災者支援担当)		参事官 山崎 房長 参事官 小善 真司 参事官 田所 創 参事官 牛島 授公
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定) 「新しい東北」の創造に向けて(提言)(平成26年4月18日復興推進委員会)		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「新しい東北」の実現に向けた被災地の主体的な復興の取組を推進し、復興を加速化させるとともに、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性のある未来社会」の形成を促進するため、震災復興に取り組む多様な主体(企業・大学・NPO等)間の連携の推進に向けて、互いの取組に関する情報共有の基盤を整備するとともに、被災地の事業者と資金面・ノウハウ面の支援等とのマッチングを促進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○「新しい東北」の実現に向け、被災地で事業展開されている多様な主体(企業・大学・NPO等)による取組について、情報の共有・交換を進め、様々な連携を推進するため、「新しい東北」官民連携推進協議会を運営。</p> <p>○また、被災地の事業者や起業者が必要な資金提供やノウハウ面の支援を受け、また、ネットワーク作りを行うことができるような環境整備を実施。</p> <p>○さらに、地方自治体等が、地域の課題解決に向け、先進的な取組の導入に積極的に取り組むことができるよう、地方自治体等のニーズに応じたきめ細かな支援を実施。</p>						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	80	222	215	558	0
	執行額	63	202	184			
	執行率(%)	79%	91%	86%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	平成27年度においては、①～③の合計値を247件にする。	①取引開始、雇用確保、新規投資等に結び付いた件数(投融资促進分科会)、 ②成果目標(案件ごとに設定)が達成された案件数(地域づくりネットワーク)、 ③マッチング等による被災地企業の経営課題解決件数(企業連携分科会)の合計値	成果実績	件	-		
		目標値	件		-	-	-
		達成度	%		-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	支援を実施した案件数(各分科会の合計値)	活動実績	件	153	203	228	
		当初見込み	件	-	-	209	296
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(予算額)／活動実績(活動見込)	単位当たり コスト	百万円	-	0.8	1.9	
		計算式	百万円/件	-	184/209	558/296	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	職員旅費、復興政策調査費	558					
	計	558	0				

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)において、『新しい東北』の創造と経済再生との好循環の実現に当たっては、官民の幅広い関係者が連携する仕組みづくりが重要。具体的には、『新しい東北』官民連携推進協議会の下で、先進的な取組の加速化と被災地での横展開を行うほか、起業や新規事業の立ち上げに向けたアドバイス等の支援、被災地における投資を促進する仕組みづくり等に総合的に取り組むことが重要。」と言及されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	復興の加速化のためには、震災復興に取り組む被災地内外の多様な主体(企業・大学・NPO等)間の連携の推進に向けて、互いの取組に関する情報共有の基盤を整備するとともに、被災地の事業者と資金面・ノウハウ面の支援等とのマッチングを促進する必要がある。多様な主体(企業・大学・NPO等)の連携基盤を構築する際には、国が事業実施主体となり、呼びかけ等を行うことが重要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)において、『新しい東北』の創造と経済再生との好循環の実現に当たっては、官民の幅広い関係者が連携する仕組みづくりが重要。具体的には、『新しい東北』官民連携推進協議会の下で、先進的な取組の加速化と被災地での横展開を行うほか、起業や新規事業の立ち上げに向けたアドバイス等の支援、被災地における投資を促進する仕組みづくり等に総合的に取り組むことが重要。」と言及されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	協議会の現状の活動を踏まえて交流会の開催やウェブサイトの維持管理、各分科会の運営に必要な経費を計上し、契約に当たっては、平成27年度に事業を開始したものを除いて、一般競争入札(総合評価方式)で事業者を選定しているため、競争性や業務内容の妥当性・効率性等は担保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域づくりネットワークなどにおいては、事業費自体は自治体が負担する形となっており、妥当であると考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	「新しい東北」先導モデル事業の単位当たりコストと比しても低い水準にある。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	協議会の現状の活動を踏まえて交流会の開催やウェブサイトの維持管理、各分科会の運営に必要な経費を計上し、契約に当たっては、平成27年度に事業を開始したものを除いて、一般競争入札(総合評価方式)で事業者を選定しているため、競争性や業務内容の妥当性・効率性等は担保されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用率は大きくない。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	投融资促進分科会については、協議会会員企業等からビジネスコンテストの協賛・協力団体を募り、これらの団体の負担による支援も併せて受賞者に提供するなど、コストの削減及び効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	平成26年度までは成果目標を設定していない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	「新しい東北」先導モデル事業のような個別の対象の事業費を支援する方法が考えられるが、それと比較して低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成26年度について、ほぼ見込み通りの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	会員交流会の開催や各分科会の活動等をきっかけとして、多様な主体間での連携事例が生み出されている。また、協議会ウェブサイトへの情報掲載件数も増加しており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「新しい東北」の実現に向けた被災地の主体的な復興の取組を推進し、復興を加速化させるとともに、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性のある未来社会」の形成を促進するものであり、復興支援のために必要な経費である。	
	改善の方向性	震災復興に取り組む多様な主体(企業・大学・NPO等)間の連携の推進に向けて、互いの取組に関する情報共有の基盤を整備するとともに、被災地の事業者と資金面・ノウハウ面の支援等とのマッチングを促進していく。	

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

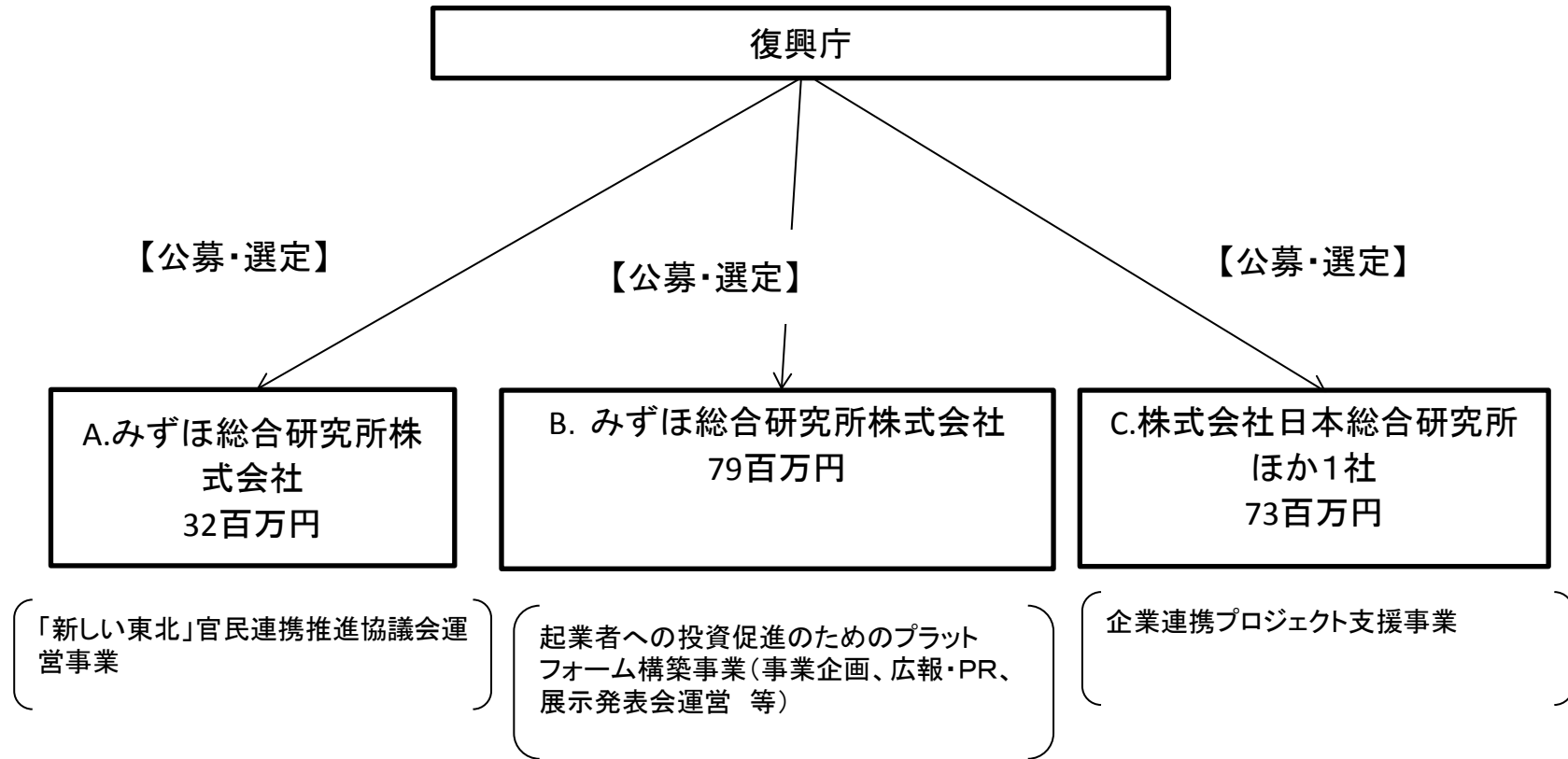
備考

当該事業は下記の平成26年度既存事業(184百万円)を統合拡充等したものである。  
 ①「新しい東北」先導モデル事業(26-001)の内数として実施した「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業(執行額32百万円)  
 ②起業者への投資促進のためのプラットフォーム構築事業(26-002)(執行額79百万円)  
 ③企業連携プロジェクト支援事業(復興推進調整費)(執行額73百万円)  
 また、上記各事業について、平成25年度においては、  
 ①庁費を活用して事業を実施(執行額21百万円)。  
 ②東日本大震災復興調整費を活用して事業を実施(執行額100百万円)。  
 ③東日本大震災復興調整費を活用して事業を実施(執行額81百万円)。  
 さらに、③については、平成24年度においても東日本大震災復興調整費を活用して事業を実施(執行額63百万円)。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-001、新26-002、、新27-0			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.みずほ総合研究所株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業に係る費用(人件費、ウェブサイト構築費等)	32			
計		32	計		0
B.みずほ総合研究所株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	事業企画、広報・PR、展示発表会運営等	79			
計		79	計		0
C.株式会社日本総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	企業連携プロジェクト支援事業に係る費用(人件費、旅費、マッチングイベント会場費等)	59			
計		59	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ総合研究所株式会社	「新しい東北」官民連携推進協議会の運営	32	1	98.5%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ総合研究所株式会社	事業企画、広報・PR、展示発表会運営 等	79	3	57.2%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本総合研究所	企業連携プロジェクト推進事業の運営 等	59	3	87.4%
2	有限責任監査法人トーマツ	被災地における先行事例収集・情報発信事業	13	3	59.1%